

建築設備計画〔電気〕研修の研修員を募集します！【ハイブリッド研修】

～建築電気設備に関連した専門知識を総合的に修得できます！～

この研修では、公共建築物の建築設備計画（電気）に関する総合的な専門知識について、総合的に学びます。

具体的には、国土交通省の講師から関係法令等の動向を学ぶほか、民間の講師から電気設備の技術動向やセキュリティ対策等を学ぶ座学があります。座学のほか、建築電気設備の基本計画の作成演習、建築電気設備の計画・設計に関する自由討議を予定しています。

本研修は、WEB会議システムを活用したオンライン期間と大学校で行う集合期間を併せた「ハイブリッド研修」で実施します。

■研修内容

1 座学（オンライン）

営繕行政の動向、設計者選定、電気設備関係法令、公共工事の会計検査、建築電気設備・建築設備計画、中央監視設備の動向、LAN構築とネットワーク設計/最新の情報通信サービス、映像・音響設備、分散型電源の系統連系とスマートグリッド、非常用自家発電、太陽光発電設備の技術動向、照明設備、建築設備と保全、施設評価による品質マネジメント、ファシリティマネジメント、官庁施設の環境対策、BIM、建築物のセキュリティ、建築物の接地、電気設備のリニューアル計画、建築設備積算（電気）、建築設備の耐震設計、建築設備と環境、関係法令と建築設備、建築設計者の法的責任、工事検査から見た設計の問題点 等

2 演習（集合）

- ・建築電気設備の基本計画の作成演習（課題研究）
施設の電気設備の基本計画書を班ごとに作成・発表し、全体で討議を行います。
- ・自由討議
日頃の業務や電気設備の計画・設計に関する疑問や課題について、班ごとに討議し、全体で発表・討議を行います。

■対象者（定員30名）

国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等における建築電気設備に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者。

- ① 地方整備局の係長又はこれらと同等の職にある者
- ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者

※例年、地方公共団体や独立行政法人等の参加も多くみられます。

■研修期間・場所・経費

期間：令和5年8月30日(水)～9月15日(金) 13日間
 (オンライン：8/30～9/8 集合：9/11～9/15)
 場所：オンライン期間 Microsoft Teams が接続可能であれば
 官署・自宅の指定は行いません。
 集合期間 国土交通大学校 小平本校
 (東京都小平市喜平町 2-2-1)
 経費：食費 1,550 円/日 寮費 1,250 円/日、
 テキスト代等(予定) 55,000 円(税込、別途送料がかかります)

■募集期間 令和5年7月13日(木)まで

■研修のイメージ (オンライン講義の様子)



※研修員は PC 画面を通して受講します。
 ※Microsoft Teams が接続可能であれば官署・自宅の指定は行いません。

(発表・討議の様子)



募集状況については、国土交通大学校ホームページにも掲載しておりますので、ご覧下さい。

(<http://www.col.mlit.go.jp/>)

■前回参加者の声（概要）

- 課題研究について、色々な角度からの意見を聞くことができ、また取りまとめ方を見ることができ、大変参考になった。（地方自治体職員）
- 講義テーマが電気設備概要から営繕行政、積算、工事検査等と幅広く、今後の業務に必要な知識・考え方を学ぶことができた。（独立行政法人職員）

問い合わせ先：

国土交通大学校 計画管理部

建築科 小林・田中

直通 042-321-7074

FAX 042-321-7081

col-keikakukanri3@gxb.mlit.go.jp